

四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

綜合警備保障株式会社

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3 四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月4日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	綜合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 幸恭
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 岸本 孝治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 岸本 孝治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	324,710	339,040	443,535
経常利益 (百万円)	22,848	26,999	33,881
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,850	16,572	22,269
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,602	19,104	22,346
純資産額 (百万円)	249,354	268,824	257,098
総資産額 (百万円)	417,918	462,095	410,113
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	136.81	163.70	219.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.0	52.8	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,732	22,861	28,771
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,699	△11,495	△14,911
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,740	△9,604	△10,934
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	40,799	45,177	43,435

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.73	59.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

<セキュリティ事業及び総合管理・防災事業>

2019年5月31日付にて、2017年4月より資本提携を行っておりました京阪神セキュリティサービス株式会社の株式162株を追加取得し、同社を当社の持分法適用関連会社から連結子会社にいたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の悪化は各種対応策によって前回増税時より小幅に止まったものの、海外経済の減速等によって輸出が引き続き弱含み、大企業製造業を中心に企業の業況判断がさらに悪化しました。加えて、期中における通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱をはじめとする欧州経済の混迷、半島情勢や中東情勢に見られる地政学的リスクや中国武漢市で発生したと考えられる新型コロナウイルスの世界的拡大の恐れ等を背景に、景気の先行き不透明感も強まっています。

国内治安情勢につきましては、刑法犯認知件数は年々減少を続けているものの、高齢者・障がい者等を狙った凶悪な犯罪や特殊詐欺、ストーカー犯罪、子どもや女性を狙った犯罪、高齢者ドライバーに起因する交通事故、煽り運転など身近な犯罪や事故が後を絶たない状況です。また、9月以降、台風などの甚大な被害をもたらす自然災害が相次いでいるほか、国際テロ、サイバー犯罪や情報漏えい等、社会を取り巻くリスクは多様化しております。

このような情勢の中、当社グループは、2018年5月策定の中期経営計画「Grand Design 2020」に掲げたとおり、お客様と社会の安全・安心を支える「総合安全安心サービス業」を目指して、多様化・高度化する一人一人のお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、セキュリティ事業とその関連事業の進化・深化に取り組んでいます。当社グループでは、ウェアラブルカメラなどのICT機器を装着した警備員「ALSOKハイパーセキュリティガード®」をはじめ、センサーや監視カメラ、ロボットなどさまざまなICT機器を駆使して立体的・複合的に監視する「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント®」、会場スタッフ全員が「警備員の目」を持ち、セキュリティ共同体としてネットワーク化されたイベントの安全・安心な遂行を支える「ALSOKスタッフ等連携システム™」等を導入し、より迅速な、そしてより広範囲にわたる警備力の向上とコストの最適化を実現させるサービスの展開を図っております。また、自動運転公道実証実験の遠隔管制業務の実施等、「Society5.0」に対応するセキュリティ事業等の展開（「ALSOK5.0」）を目指し、IoT等新技術の活用に注力しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は339,040百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は25,517百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益は26,999百万円（前年同期比18.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,572百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメント並びに一部の収益及び費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の区分及び配分方法に組み替えて行っております。

セキュリティ事業につきましては、機械警備業務においては、法人向けサービスとして、侵入、火災、設備等の監視、管理を備えたスタンダードなセキュリティシステム「ALSOK-ST（スタンダード）」、スタンダードな機能に加え、画像監視、出退勤情報等の閲覧、設備の遠隔操作をWeb上で行える機能等を備えた「ALSOK-GV（ジーファイブ）」等により、お客様個々の様々なニーズに対応するソリューションを提供してまいりました。さらに、先進の画像解析技術を活用した画像監視サービスを備えた「ALSOK-G7（ジーセブン）」のサービス提供に向け、取り組みを進めました。

個人向けサービスとしては、住宅向けスタンダードモデルである「ホームセキュリティBasic」に加え、少子高齢化が進む社会に貢献するサービスとして高齢者を見守る「HOME ALSOK みまもりサポート®」等の拡販に努めております。

常駐警備業務においては、人手不足を背景に製造業等の警備業務アウトソーシングや、再開に伴う新築ビルの警備ニーズ等が引き続き拡大しており、人件費上昇を反映した値上げが浸透しつつあります。また、常駐警備の高度化・効率化を実現する新たなサービスとして「ALSOKスタッフ等連携システム™」と警備ロボット「REBORG®-Z」の販売を開始しました。既に様々な導入事例が出ており、大型イベント警備やビル警備等で活躍しています。

警備輸送業務においては、金融機関のATMや事務センター共同化等のアウトソースの受注が堅調に推移したほか、人手不足等を背景とした小売業等からの入（出）金機オンラインシステムの受注が好調に推移しました。

この結果、セキュリティ事業の売上高は265,141百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は27,104百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

総合管理・防災事業につきましては、グループ内での連携強化による各種施設の維持・管理・運営に関する総合的なマネジメント業務に取り組んだ結果、建物の総合管理や清掃業務等の受注が堅調に推移し、売上高は49,560百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は4,555百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

介護事業につきましては、施設の稼働率向上や、前期のM&Aの効果もあり、売上高は20,882百万円（前年同期比4.6%増）となりました。一方、新規拠点開設や、人件費及び採用経費等の増加の影響もあり、営業利益は339百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

また、経済産業省の「キャッシュレス・消費者還元事業」において、警備会社として唯一、B型決済事業者に指定され、QRコード決済サービスの提供にも取り組んでおります。10月には新たにクレジットカードなど多種多様な決済に対応したマルチ決済サービスの提供も開始いたしました。

当業界においても人手不足が深刻化しておりますが、新技術の活用や生産性の向上などで課題を克服し、引き続き拡大する社会の安全・安心ニーズに応えていくことが重要であると考えております。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比で51,981百万円増加し、462,095百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における銀行の最終営業日が月曜日だったため、入金機オンラインシステムの運用における売上金の取扱額が、直前の金曜日から日曜日の3日間に対応する形で増加したことにより、警備輸送業務用現金が41,829百万円増加したことが主たる要因であります。このほか、前払費用等のその他の流動資産が7,028百万円、退職給付にかかる資産等のその他の投資その他の資産が2,286百万円増加したことも、総資産の増加に寄与しております。

負債の部は、前期末比で40,255百万円増加し、193,270百万円となりました。入金機オンラインシステムの運用における売上金の取扱額増加に対応した結果、短期借入金が42,062百万円増加したことが主たる要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は22,861百万円（前年同期比36.6%増）であります。税金等調整前四半期純利益により26,758百万円、減価償却による資金の内部留保により11,135百万円の資金が増加した一方、法人税等の支払により10,124百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の増減により3,222百万円、仕入債務の減少により1,861百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は11,495百万円（前年同期比9.5%減）であります。有形固定資産を8,923百万円、無形固定資産を4,239百万円取得したことが主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は9,604百万円（前年同期比156.8%増）であります。短期借入金の増加（純額）により2,571百万円の資金が増加した一方、配当金の支払により7,036百万円、リース債務の返済により2,918百万円、長期借入金の返済により2,248百万円の資金が減少した結果であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (件)	969,757	2.5
常駐警備業務 (件)	4,536	1.2
警備輸送業務 (件)	77,106	2.5
合計 (件)	1,051,399	2.5
総合管理・防災事業 (件)	109,069	4.0
介護事業 (件)	26,072	0.8
報告セグメント計 (件)	1,186,540	2.6
その他 (件)	28,237	2.6
合計 (件)	1,214,777	2.6

(注) 上記件数は当社グループがサービスを提供している対象先数ではなく、お客様と約定している契約の数を集計したものであります。

(販売実績)

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	127,980	△1.0
常駐警備業務 (百万円)	88,233	5.6
警備輸送業務 (百万円)	48,927	5.6
合計 (百万円)	265,141	2.3
総合管理・防災事業 (百万円)	49,560	16.6
介護事業 (百万円)	20,882	4.6
報告セグメント計 (百万円)	335,583	4.4
その他 (百万円)	3,456	10.3
合計 (百万円)	339,040	4.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、総額386百万円であり、主にセキュリティ事業に係るものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、労務費や外注費を中心とする売上原価、人件費を中心とする販売費及び一般管理費、並びに警備輸送業務における入金機オンラインシステム契約による売上金の入金処理等のための現金であります。また、投資目的の資金需要のうち主なものは、小口多数の機械警備に係る警報機器の経常的な取得によるものであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計期間末において計画中であった資本的支出を含む設備投資計画について、重要な変更はありません。

このような資金需要の状況の下、当社グループの資金調達は短期運転資金の調達が中心となっており、その調達方法としては自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。また、長期運転資金の調達の必要が生じた場合については、金融機関からの長期借入を基本としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結等は次のとおりであります。

2019年12月20日に、当社の連結子会社である総合管財株式会社および株式会社ヘルス・サポートの両社が、2020年4月1日付にて合併する旨の契約を締結いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	102,040,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	102,040,042	—	18,675	—	29,320

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 781,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,239,700	1,012,397	同上
単元未満株式	普通株式 18,442	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	—	—
総株主の議決権	—	1,012,397	—

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総合警備保障㈱	東京都港区 元赤坂一丁目 6-6	781,900	—	781,900	0.76
計	—	781,900	—	781,900	0.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,875	54,987
警備輸送業務用現金	※ 72,546	※ 114,376
受取手形及び売掛金	54,926	50,613
有価証券	361	823
原材料及び貯蔵品	5,488	6,536
未成工事支出金	371	1,165
立替金	5,986	7,315
その他	14,737	21,765
貸倒引当金	△247	△255
流動資産合計	208,047	257,327
固定資産		
有形固定資産	89,442	90,431
無形固定資産		
のれん	20,952	19,767
その他	12,107	12,022
無形固定資産合計	33,059	31,790
投資その他の資産		
投資有価証券	41,649	42,330
その他	38,356	40,642
貸倒引当金	△441	△427
投資その他の資産合計	79,564	82,545
固定資産合計	202,066	204,767
資産合計	410,113	462,095
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,993	21,498
短期借入金	※ 15,269	※ 57,331
未払法人税等	5,355	3,392
引当金	2,226	1,238
その他	46,660	47,965
流動負債合計	92,505	131,426
固定負債		
社債	9	—
長期借入金	6,253	4,853
退職給付に係る負債	27,619	28,885
役員退職慰労引当金	1,881	1,597
資産除去債務	454	460
その他	24,291	26,046
固定負債合計	60,509	61,844
負債合計	153,015	193,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,243	34,243
利益剰余金	186,248	195,783
自己株式	△1,069	△1,070
株主資本合計	238,097	247,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,315	6,919
土地再評価差額金	△4,281	△4,281
為替換算調整勘定	△72	△132
退職給付に係る調整累計額	△6,978	△6,146
その他の包括利益累計額合計	△5,015	△3,641
非支配株主持分	24,016	24,834
純資産合計	257,098	268,824
負債純資産合計	410,113	462,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	324,710	339,040
売上原価	245,157	255,093
売上総利益	79,552	83,947
販売費及び一般管理費	※ 57,765	※ 58,430
営業利益	21,787	25,517
営業外収益		
受取利息	135	145
受取配当金	635	622
投資有価証券売却益	13	37
持分法による投資利益	636	711
その他	1,405	1,665
営業外収益合計	2,825	3,183
営業外費用		
支払利息	1,194	988
資金調達費用	227	235
投資有価証券売却損	11	42
固定資産除却損	104	201
その他	225	233
営業外費用合計	1,764	1,701
経常利益	22,848	26,999
特別利益		
投資有価証券売却益	17	—
子会社株式売却益	1	—
段階取得に係る差益	—	26
特別利益合計	19	26
特別損失		
投資有価証券評価損	221	24
減損損失	0	139
固定資産売却損	56	102
特別損失合計	278	266
税金等調整前四半期純利益	22,588	26,758
法人税等	7,789	9,034
四半期純利益	14,799	17,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	948	1,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,850	16,572

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	14,799	17,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,313	606
為替換算調整勘定	△58	△44
退職給付に係る調整額	1,233	818
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	0
その他の包括利益合計	△196	1,380
四半期包括利益	14,602	19,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,771	17,947
非支配株主に係る四半期包括利益	830	1,157

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,588	26,758
減価償却費	11,340	11,135
減損損失	0	139
のれん償却額	1,331	1,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	697	586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,125	△973
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△36
受取利息及び受取配当金	△770	△768
支払利息	1,194	988
持分法による投資損益 (△は益)	△636	△711
固定資産売却損益 (△は益)	58	107
固定資産除却損	104	201
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	221	24
デリバティブ評価損益 (△は益)	6	35
売上債権の増減額 (△は増加)	7,749	4,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△865	△1,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,315	△1,861
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△682	△1,318
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△2,664	△3,222
その他	△3,346	△2,046
小計	27,846	32,870
利息及び配当金の受取額	1,036	1,046
利息の支払額	△1,184	△997
法人税等の支払額	△11,062	△10,124
法人税等の還付額	96	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,732	22,861

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△871	631
有形固定資産の取得による支出	△8,483	△8,923
有形固定資産の売却による収入	164	208
無形固定資産の取得による支出	△2,011	△4,239
投資有価証券の取得による支出	△693	△570
投資有価証券の売却による収入	829	568
事業譲受による支出	—	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,737	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	210
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2	△13
長期貸付けによる支出	△35	△93
長期貸付金の回収による収入	92	53
その他	49	699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,699	△11,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,907	2,571
長期借入れによる収入	360	460
長期借入金の返済による支出	△2,523	△2,248
社債の償還による支出	△17	△7
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△2,836	△2,918
配当金の支払額	△6,176	△7,036
非支配株主への配当金の支払額	△453	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,740	△9,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282	1,741
現金及び現金同等物の期首残高	40,484	43,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 40,799	※ 45,177

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、京阪神セキュリティサービス株式会社は、当社の株式取得を通じ、当社の同社に対する議決権比率が36.1%から60.6%に増加したため、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 警備輸送業務用現金

前連結会計年度(2019年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が5,454百万円含まれております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が45,333百万円含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
給与諸手当	29,952百万円	29,988百万円
賞与引当金繰入額	183	180
役員賞与引当金繰入額	54	64
役員退職慰労引当金繰入額	81	72
貸倒引当金繰入額	57	14
退職給付費用	1,773	1,574

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	48,762百万円	54,987百万円
預入期間が3ヶ月を超える預金	△7,962	△9,809
その他(証券会社預け金)	0	0
現金及び現金同等物	40,799	45,177

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,037	30.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	3,139	31.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,544	35.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	3,493	34.5	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	259,094	42,520	19,962	321,576	3,134	324,710	—	324,710
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	106	34	25	166	98	264	△264	—
計	259,200	42,554	19,987	321,743	3,232	324,975	△264	324,710
セグメント利益	23,910	4,014	348	28,273	700	28,973	△7,186	21,787

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるっく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,186百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ケアプラスを連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,630百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分していません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	265,141	49,560	20,882	335,583	3,456	339,040	—	339,040
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	129	30	6	167	140	308	△308	—
計	265,271	49,591	20,888	335,751	3,597	339,348	△308	339,040
セグメント利益	27,104	4,555	339	31,999	822	32,822	△7,304	25,517

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,304百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として管理体制を見直し、セキュリティ事業及び総合管理・防災事業への収益及び費用の配分方法を変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメントならびに収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は139百万円であり、その内訳は土地127百万円、建物11百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、京阪神セキュリティサービス株式会社を連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、138百万円でありま

す。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	136円81銭	163円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	13,850	16,572
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	13,850	16,572
普通株式の期中平均株式数 (千株)	101,235	101,235

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・3,493百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・34円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上西 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。